

## 〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

### 2019 年度第 2 回会合

(開催日) 2019 年 9 月 26 日

(報告者) 帯谷俊輔 日本学術振興会特別研究員 (PD)

(討論者) 後藤春美 東京大学大学院総合文化研究科教授

(議題)

「帯谷俊輔『国際連盟—国際機構の普遍性と地域性—』(東京大学出版会、2019 年)をめぐ  
る書評会」

(概要)

まず、帯谷俊輔(報告者)が著書『国際連盟——国際機構の普遍性と地域性』(東京大学出版会、2019 年)の内容を報告し、さらに国際連盟史や国際機構研究において主張し得る意義や今後の研究の発展の見通しを語った。連盟研究史を俯瞰してから、満洲事変やチャコ紛争(パラグアイ・ボリビア紛争)に至る連盟期における東アジアやラテンアメリカへの活動の拡大過程、そして連盟とワシントン体制、パン・アメリカ会議、ヨーロッパ連合案などの地域秩序・地域機構との関係構築の試みについて著書の要点をまとめたうえで、戦間期において普遍主義と地域主義が競合しながら発展し、組織化を遂げていたことを明らかにした。そのうえで、初期国連史を歴史学的アプローチで、特に連盟と国連の断絶を前提としない通史的アプローチで取り組む余地が大いに残されていると論じている。国際連合憲章のなかにも死文化した条文、及び必ずしも憲章では規定されていない活動が存在していることを踏まえ、設立条約・憲章の起草過程とその解釈を重視する従来の国際機構論研究とは異なる、連盟から国連への移行を常に流動的、動的な国際機構の再編過程と捉える視点を提唱した。

これに対し、評者の後藤春美氏は『国際連盟』の普遍性と地域性という着眼点の独自性を評価した。さらに「連盟という場における外交史」、「連盟を視野に入れた外交史」の双方を明らかにしたものと位置づけ、事務局や委員会のレベルに注目した近年の連盟研究との相違を指摘した。また、『国際連盟』第 3 章で明らかにされた九カ国条約や不戦条約の解釈や連盟との関係について、日本外務省のそれが緻密、静的である一方硬直的でもあり、連盟やアメリカのそれが動的であったと整理した。そのうえで、特に中国やアジア太平洋を扱った第 2、3 章が非常に詳細な外交史であるため、どれだけ海外の連盟研究や国際機構研究と議論の基盤が共有できるかという課題を示された。